

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

平成30年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業(国際貢献定量化
及びJCM実現可能性調査) 企画提案書

1. 調査テーマ
2. 調査目標
3. 事業の実施方法 ※募集要項2. 事業内容について、具体的な実施方法及び内容を記載すること。 ※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。 ※昨年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」を受注している場合は、昨年度の成果及び今年度実施する内容を記載すること。
4. 事業実施における課題・懸念点 ※それらの課題や懸念点を本調査の実施によって、どのように解決するのかわかるよう具体的に記載すること。
5. 実施スケジュール(3.の実施が月別に分かること) ※本調査期間のみならず、事業実施後の想定スケジュールも記載すること。
6. 事業実績等 (1) 類似事業の実績 ※事業名、事業概要、実施年度、発注者等(自主事業の場合はその旨)を記載すること。 ※過去のJCM関連調査の実績を記載する場合は、案件名のみではなく、そのプロジェクトの現状の進捗状況(プロジェクト化の見込みやプロジェクト化に至っていない場合は課題・理由等)についても簡潔に記載すること。 (2) 他の補助金・委託費への申請状況 ※今年度において、申請内容と類似の申請をしている(申請予定を含む)場合は、申請先及び事業名を記載すること。申請をしていない場合は、「なし」と記載。)と記載すること。

7. 実施体制		
※実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 ※外注、再委託を予定しているのであればその内容（外注、再委託の必要性がわかるように） ※相手国政府や企業等の協力がある場合は、具体的に記載すること。		
8. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況		
* 女性活躍推進法に基づく認定（労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況 * 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。）		
9. 事業費総額（千円）		
※記載している費目は例示。募集要項9.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。		
I	人件費	
II	事業費	
	①旅費	
	②会場費	
	③謝金	
	④物品購入費	
	⑤外注費	
	⑥印刷製本費	
	⑦補助職員人件費	
	⑧その他諸経費	
III	再委託費	
IV	一般管理費	
	小計	
IV	消費税及び地方消費税	
総額	千円	（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。）

※公募要領7.（2）審査基準を踏まえ、検討にあたった背景情報がある場合はそれらも含め、可能な限り具体的に記載することが望ましい。